2021年6月22日

２０２０年度事業報告
（２０２０年４月１日～２０２１年３月３１日）

Ⅰ　事業概況

2020年度、日本経済は新型コロナウイルス禍により大きく混乱致しました。日本溶接技術センター（以下、当センター）も緊急事態宣言による休業要請を受けて、4月・5月と2ケ月間休業致しました。この間、各方面から再開時期などに関する多くの問合せがあり、改めて当センターが社会的に重要な役割を担っていることを認識させられました。6月からの業務再開に当たっては感染防止第一、特に3つの密の回避を最優先したことから、活動水準は例年の7割程度にとどまり、損益的に極めて厳しい一年でした。

表Ⅰ－１に当センター事業の財務数値の推移を示します。2020年度の経常収益は休業などの影響が大きく昨年度比78％、経常増減は５年ぶりの赤字を余儀なくされました。

専門学校事業の収益は昨年度比116％です。6月に授業を再開し、夏季・冬季休暇を大幅に短縮することで例年と同じ教育課程を終了できました。2年次学生6名・1年次学生19名の在校生25名でスタートし、残念なことに2名の退学者を出しましたが、資格取得・就職活動に関してはよい結果が得られています。なお、2021年度新入生は18名の予定です。

教育訓練事業の収益は昨年度比80％です。業務再開後も、各種資格取得試験の延期・中止、受講者の人数制限・受講取消などの厳しい状況が続きました。そうした中、溶接分野でAWS/CWI取得講習会、非破壊検査分野で再認証試験対策講習会などの継続実施、とりわけ、日本溶接協会と協力した厚生労働省「中小企業等担い手育成支援事業」の関東・九州地区開催、新しく、厚生労働省「就職氷河期世代の方むけの就職支援事業」の関東地区開催など、多岐にわたる活動を展開し収益増加に努めました。

試験検査事業の収益は昨年度比53％です。建築鉄骨市場の冷え込みなどを背景に、一般の金属材料試験は案件・規模とも大幅に減少、大手依頼元であるAW検定評価試験も対象者が新規受験者のみなるなど、新型コロナウイルス禍をもっとも大きく受けました。好調な事業運営を続けていただけにセンター全体の損益に著しい影響が生じました。

設備投資に関しましては、損益面への影響が危惧されたものの、ここ数年来の台風被害の修理と今後の対策を重要視して、外壁の防水措置や電源室の損傷などの大規模修繕を行いました。
2021年度も厳しくかつ不透明な事業環境が続くと思われます。黒字化達成に向けてあらゆる施策を強力に推進してまいります。関係する皆様のご支援・ご協力をお願い申し上げます。

表Ⅰ－１　事業活動に関する財務数値の推移

単位：千円

項目	H27年	H28年	H29年	H30年	2019年	2020年
経常収益	268,228	277,990	275,597	279,914	261,570	204,948
経常増減	△5,024	9,791	9,499	10,808	6,151	△20,263
正味財産	379,288	386,971	393,819	401,387	404,840	382,080

Ⅱ．２０２０年度事業の活動報告

１．専門学校事業　（継続事業－１）

2020年度は2019年度に引き続き、各学科の特色を出すカリキュラムの見直しを図りました。とくに、学校運営に関しては、2年次は鉄骨生産工学科のみで運営することとしました。

表Ⅱ－１に昨年度と比較し、本年度の在校生人員構成を示します。本年度は、期初に２5名でスタートしましたが、途中退学者が2名出ています。出席数、授業態度に問題のある学生に対し、保護者面談などにより授業態度の改善指導を行いました。結果的に専門士としての卒業（２年制）は3名、１年制で卒業（就職）が6名、進級15名となりました。

表Ⅱ－１　在校生の人員構成（年度開始時）

学科名称	２０２０年度	２０１９年度
溶接・検査技術科（１年制）	7	5
設備・構造安全工学科（１年次）	3	1
設備・構造安全工学科（２年次）	0	5
鉄骨生産工学科（１年次）	9 <1>'(1)	7　休学2
鉄骨生産工学科（２年次）	6 <1>'(1)	4
合計	25	22

注）　〈〉退学　()聴講生

年間行事活動：（入学式・卒業式を除く）

（1）　7月28日　学外授業（岸本建設工業 平塚）鉄骨2年

（2）　8月21日　１,２年生交流会

（3）　8月27日　現場見学（日本ファブテック 熊谷工場）鉄骨2年

＊学校見学会（オープンキャンパス／8月3日～8月7日）

７月１０日、９月４日、１０月９日、１１月６日、１２月１８日

１月８日、２月５日

＊入学試験　１１月１３日、１２月１１日、１月１５日、２月１９日、３月５日

＊web入学試験　１月２９日、２月５日、２月２６日

＊学校運営会議・カリキュラム審議会

８月１７日、１０月２１日、２月１９日

就職状況：

就職対象者数：9名、進路内定者：9名

実家等（旧職場復帰を含む）：9名

その他：

特記なし

２．中長期的視点に立った教育・訓練事業　（継続事業ー２）

溶接技術、非破壊検査技術共に、将来を展望した活動に重点を置き、技術相談の受託、講習会の企画推進を実施しました。また、以前から取り組んできている高校生を対象にした「溶接」および「非破壊検査」教育についても関連団体と協力し重点的に取り組むことができました。

自動車車体補修溶接に携わる技術者の基礎知識取得を目的とした「車体整備における溶接の基礎研修会」は2020年度も開催することができませんでした。今後は関連協会と協力して自動車補修時に必要となるプラグ溶接の技術講習会の立上げを予定しており、今年度はそのための試験データの採取を行いました。

なお、本事業の目的は、溶接技術、非破壊検査技術や材料技術に関して、関係業界を支援していくことにあり、溶接・非破壊検査技術の普及と、若手技術者の育成を含めて継続実施していくことが必要であると考えています。

表Ⅱ－２　溶接技術者／検査技術者の育成普及活動　　（参加者数）

各種講習活動	２０２０年度	２０１９年度
抵抗溶接実務教育講習（2日）川崎1回	6	38
工業高校のための非破壊検査研修会	39	86

技術支援活動

企業・団体の技術指導

(1) N車体協：プラグ溶接条件
(2) NO社：溶接欠陥原因
(3) SR社：溶接部空気漏れ原因調査
(4) SM社：消毒台溶接不良原因調査
(5) A工業：SCC原因
(6) NG社：柱梁接合部組織変化

委員会活動：

関連団体の委員会活動に参加・協力

(1) ＪＷＥＳ：
J-ANB認証・試験、管理委員会
IWIP検査技術者WG
WO教育委員会（学科講習会、CS事業WG）
WCD溶接材料部会技術委員会
CIW講習会
(2) 中災防アーク安全特別教育テキスト改訂委員会
(3) ＨＰＩ：編集委員会、科学技術賞選考委員会

教育・訓練活動その他：

関連団体の活動に参加・協力

(1) 建災防：アーク特別安全教育講師養成講座（8/18）

(2) 全基連： 基礎杭溶接管理講習会講師

（6/7-8、7/11、10/3、11/28、2/27、3/20）

(3) CIW：「明日を担う次世代のための非破壊検査セミナー」（9/30）

３．現状に対応した教育・訓練事業　（他事業―１）

本事業はセンターの経営の根幹であり、溶接技術および非破壊検査技術に関する教育・訓練活動です。以下に、それぞれの取り組み概要をまとめて報告します。

① 資格・認証取得に関する事前準備講習

国内における各種技術資格・認証の受験対策講習会は4-5月は中止とし、6月以降は開催しました。

各資格・認証毎の受講者数を表Ⅱ－３（１）～（４）に示します。

溶接管理技術者資格の講習会は後期のみ開催しましたが、直前講習会の受講者が大きく減少しました（表Ⅱ－３（１））。

鉄骨製作管理技術者講習も大きく減少しました（表Ⅱ－３（２））。

また、非破壊検査技術者認証のための講習会の受講者は基礎、一次講習会は大きくは減少しませんでしたが、二次講習会、再認証試験のための対策講習会への参加者は大きく減少しました（表Ⅱ－３（３））。

溶接技能検定受験前教育の受講者（厚労省事業-溶接協会委託事業を含む）は大きく減少しました（表Ⅱ－３（４））。

表Ⅱ－３（１）　溶接管理技術者認証（溶接技術教育）（秋）　（受講人数）

名　　称		２０２０年度	２０１９年度
事前集中講座	ＷＥＳ１級（４日間）	23	33
	ＷＥＳ２級（３日間）	55	48
直前演習講座	ＷＥＳ１級（２日間）	7	34
	ＷＥＳ２級（２日間）	12	22
合　　計		97	137

表Ⅱ－３（２）　鉄骨製作管理技術者認証（鉄骨溶接技術教育）　（受講人数）

名　　称	２０２０年度	２０１９年度
事前対策講座　１級	17	30
事前対策講座　２級	6	7
合　　計	23	37

表Ⅱ－３（３）　非破壊検査技術者認証（非破壊検査技術教育）　（受講人数）

区　分	名　　称	２０２０年度	２０１９年度
基礎入門講座 （実技＋座学） 夏季（7月）	超音波探傷入門・基礎	12	18
	浸透探傷基礎講座	24	20
	磁粉探傷基礎講座	0	0
	小　計	36	38
一次対策講座 （座学） 秋季（8月）	超音波探傷試験（ﾚﾍﾞﾙ1,2）	31	43
	放射線透過試験（ﾚﾍﾞﾙ1,2）	0	10
	浸透探傷試験講座　（ﾚﾍﾞﾙ1,2）	17	11
	磁気探傷試験講座　（ﾚﾍﾞﾙ1,2）	22	15
	材料科学講座	6	6
	小　計	76	85
二次対策講座 （実技） 春季（5月）	超音波探傷試験（ﾚﾍﾞﾙ1,2,3）	59	131
	放射線透過試験（ﾚﾍﾞﾙ1,2,3）	17	29
	浸透探傷試験講座　（ﾚﾍﾞﾙ1,2,3）	57	74
	磁気探傷試験講座　（ﾚﾍﾞﾙ1,2,3）	38	41
	小　計	171	275
再認証試験 対策講座 （実技） 春季（5月）	超音波探傷試験（ﾚﾍﾞﾙ1,2,3）	27	99
	放射線透過試験（ﾚﾍﾞﾙ1,2,3）	12	44
	浸透探傷試験講座　（ﾚﾍﾞﾙ1,2,3）	32	76
	磁気探傷試験講座　（ﾚﾍﾞﾙ1,2,3）	23	33
	小　計	94	252
合　計		377	650

表Ⅱ－３（４）　各種溶接技能訓練受講者数　（人、人・回）

区　分	名　　称	２０２０年度	２０１９年度
個人（企業） からの研修受託	短期教育：一、二週間コース	8	13
	長期研修：一ヶ月コース	4	5
	三ヶ月以上	0	0
計		12	18
検定試験対策 各種技能訓練 （１日換算）	被覆アーク溶接訓練指導 〈TIG、組合せ、その他〉	20	127
	半自動アーク溶接訓練指導	196	263
	（うちJWES CS,SH事業分）	(177)	(240)
	ろう付技能訓練指導	46	54
	ステンレス鋼溶接訓練指導	103	180
	アルミニウム溶接訓練指導	16	23
	軽溶協／ﾍﾞﾝﾂ方式　教育指導	26	33
計		407	680

② 国際化対応教育

国際教育関連のAWS-CWI事業、GE検査員講習会を例年通り実施しました。

AWS-CWI資格取得支援につきましては、表Ⅱ－４（１）に示すように、今年度は若干減少しました。今年度よりAWSはCBT（Computer Based Test）を実施していますが、PartA,B,Cの3partのうちPartBのみはAgent で受験することを義務付けており、受験者にはこれまでと同様の要領で講習会、PartB試験を継続していくことになりました。

ＧＥ社指定の教育訓練は3年目の更新の年で受講者数は少ないものの、昨年よりも若干増加しました。（表Ⅱ－４（２））。

表Ⅱ－４（１）　AWS-CWI資格試験の教育活動　受験・受講人数　　（人）

名　　称	２０２０年度	２０１９年度
資格試験の受験者		
新規受験者	9	16
再受験者	6	1
9-ｙｒ更新受験者	8	10
試験準備講習会（７日間）		
全パート受講	13	18
一部受講（再試験）	0	0
一部受講（9-yr）	6	11
受験結果		
ＣＷＩ合格	14	13
受験者数	23	30

表Ⅱ－４（２）　GE航空部門溶接検査員資格取得講座　　受講人数　　（人）

名　　称	２０２０年度	２０１９年度
目視検査員コース	9	5
指導員資格コース	2	1
合　　計	11	6

③ 溶接技術と検査技術の融合教育

企業または団体単位での社員（職員）の技術研修の要請に対しては、ここ数年、リピータ（顧客）を確保しています（表Ⅱ―５参照）。いずれも溶接と検査の内容を含む形の研修を主としており、期間に余裕がある場合には自分で溶接した試験体を各人が自分で探傷する研修内容を取り入れております。

表Ⅱ－５　企業・団体の社員教育（溶接・検査融合教育）　（人）

名　　称	２０２０年度	２０１９年度
千代田工商 新入社員　溶接・検査 基礎講習(5日)	50	42
発電技検（5日）	2	1
千代田化工建設 新入社員溶接・非破壊実習（2.5日）	14	19
瀧上工業 新入社員 溶接・検査 基礎講習(5日)	12	10
KH	4	9
日本ボイラ協会 非破壊実習（4日）	0	9
ＮＳテックスエンジ 溶接・検査 基礎講習(2日)	9	12

④ 安全衛生教育

ガス溶接技能講習、アーク、自由研削砥石の安全講習、いずれの講習も2020年度は減少しました。

また、昨年度より開始したベトナム人実習生らに対するアーク溶接特別教育とガス溶接技能講習（ベトナム語通訳付き講習、翻訳テキスト、翻訳筆記試験。）を継続し、27人が受講者しました。

表Ⅱ－６　安全各種溶接技能訓練受講者数　（延べ人数／開催回数）

名　　称	２０２０年度	２０１９年度
アーク溶接特別講習	193 ／ 10	409 ／ 20
ガス溶接技能講習	363 ／ 26	508 ／ 35
粉じん特別教育	0 ／ 0	25 ／ 1
振動工具特別教育	18 ／ 1	13 ／ 1
自由研削砥石	45 ／ 5	116 ／ 5

⑤その他

日本溶接協会の鋼検定、軽金属溶接協会のアルミ検定、日本非破壊検査工業会の要員認証事業に対し、施設提供に加えて実務的な立場から協力しました。表Ⅱ－７に活動結果を示します。

表Ⅱ－７　溶接技能認証（検定）の支援活動　（延べ人数）

名称	２０２０年度	２０１９年度
軟鋼の被覆アーク溶接（組合せ、ｶﾞｽを含む）	818	702
ステンレス鋼の溶接	527	777
炭酸ガス半自動アーク溶接	996	854
ろう付け	215	255
アルミニウムの溶接	26	622
チタンの溶接	24	93
計	2,606	3,303

⑥ 教育訓練用試験体の普及活動

非破壊検査技術に関する各種教育用試験体（ＰＴ用および外観検査用）を開発し普及に努めています。

表Ⅱ－８　教育訓練用試験体の普及推進　（個数）

名　　称	２０２０年度	２０１９年度
欠陥入りＰＴ試験体作成		
ＰＴ１	1	16
ＰＴ２	64	32
エルボ型	9	26
ＴＳＣ型	5	20
ＴＳＣＷ型	2	28
溶接平板	0	0

その他活動・技術指導等：

・溶接技能認証支援（日本溶接協会、軽金属溶接協会、日本ボイラ協会の検定業務）
　溶接技能検定基本級受験者向け学科講習会に協力
　（ステンレス、被覆アーク溶接、半自動溶接）

・溶接技能コンクールなどの支援活動

・ベトナム人研修生受け入れ支援体制の検討
　技能実習生受け入れ団体と協力体制を検討　⇒　計画延期

・ＪＷＥＳ－ＣＳ（中小企業等担い手育成支援事業）活動中
　半自動溶接SA-2Fを取得、SA-3F,H、SA-2V,Hの受験教育
　　関東地区：2018～2020年度（5期）：2020年度は第4期、第5期（本年度で終了）
　　九州地区：2019～2021年度（5期）：2020年度は第2期（宮崎）、第3期（熊本）

・ＪＷＥＳ－ＳＨ（厚生労働省「就職氷河期世代の方向けの就職支援事業」）に協力
　被覆アーク（A-2F）もしくは半自動溶接（SA-2F）を取得、TN-1F、SA-3F･H、SA-2V,Hの受験教育
　　全国：2020～2022年度（2020年度は宮崎、北海道、川崎で開始）

４．試験・検査事業　（他事業ー２）

2020年度はAW検定試験の委託業務において、更新試験が延期となり大幅に試験数が減少した。また、一般の受託試験数も減少しました。

表Ⅱ－９　試験検査事業　　件数

区　分	名　　称	２０２０年度	２０１９年度
1	金属材料 受託試験検査	384	474
2	技術相談	6	0
3	ＡＷ検定試験	57	152
4	外部出張	1	0
計		448	626

建築分野	：	4	社	1%
橋梁分野	：	26	社	7%
容器・配管分野	：	116	社	30%
材料分野	：	158	社	41%
ｽﾀｯﾄﾞ溶接／土木	：	26	社	7%
その他	：	52	社	14%

５．施設・設備貸与事業　（他事業ー３）

神奈川県溶接協会	12日
軽金属溶接協会	19日
日本非破壊検査工業会	2日
日本エルピーガスプラント協会	13日

６．その他

１）展示会等への参加（PR活動）

2020年度はこれまで参加してPR活動を行ってきた国際ウェルディングショー、全構協青年部全国大会、進路ﾌｪｽﾀinかながわ、関東甲信越高校生溶接コンクールなど、殆どのイベントが中止になりました。

２）施設維持・保全

屋外喫煙室工事（５階）	890	千円
水道周り工事	160	千円
防水工事（屋上・壁面）	11,500	千円
切断機（１階）	560	千円
PC（２階・４階）	368	千円
ブラックライト（２階）	500	千円
計	13,978	千円

３）賛助会員

１社（株式会社ヤシマ）が退会し３８社となりました

４）人事関連

職員が1人退職しました。

Ⅲ　会務報告

１．監事会

日時　２０２０年5月１８日　１３時～１５時

議案　(1) ２０１９年度事業活動および決算内容の監査

２．理事会

２．１　第２５回理事会（書類審議）

日時　２０２０年6月１１日

議案　(1) ２０１９年度事業報告書の審議

(2) ２０１９年度収支決算報告書の審議

(3) 公益目的支出計画実施報告について

２．２　第２６回理事会（書類審議）

日時　２０２０年１２月１日

議案　(1) ２０２０年度上半期事業活動経過報告

(2) ２０２０年度上半期会計報告

２．３　第２７回理事会

日時　２０２１年3月３０日　１３時～１５時

議案　(1) ２０２１年度事業方針・事業計画の審議

(2) ２０２１年度予算案の審議

３．評議員会

３．１　第１５回評議員会（書類審議）

日時　２０２０年6月３０日

議案　(1) ２０１９年度事業報告書の承認について

(2) ２０１９年度収支決算報告書の承認について

財　務　諸　表

自：２０２０年（令和２年）　４月　１日
至：２０２１年（令和３年）　３月３１日

〒210-0001
神奈川県川崎市川崎区本町2丁目11番地19

一般財団法人　日本溶接技術センター
（法人番号：1020005008226）

法　人　名：一般財団法人　日本溶接技術センター

貸借対照表

2021年　3月 31日 現在

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	174,941,585	151,640,540	23,301,045
未収入金	16,785,756	12,124,923	4,660,833
未収金	3,635,744	4,813,399	△ 1,177,655
たな卸資産	4,096,653	3,117,604	979,049
前払費用	201,194	211,712	△ 10,518
仮払金	0	0	0
流動資産合計	199,660,932	171,908,178	27,752,754
2. 固定資産			
(1)基本財産			
建物	268,055,780	268,055,780	0
土地	46,000,000	46,000,000	0
減価償却累計額	△ 180,557,739	△ 177,764,635	△ 2,793,104
基本財産合計	133,498,041	136,291,145	△ 2,793,104
(2)特定資産			
退職給付引当資金	20,000,000	20,000,000	0
設備投資準備資金	25,000,000	55,000,000	△ 30,000,000
特定資産合計	45,000,000	75,000,000	△ 30,000,000
(3)その他固定資産			
建物附属設備	103,982,580	103,003,580	979,000
電気設備	30,717,467	30,717,467	0
機械装置	130,623,908	130,257,908	366,000
什器備品	31,975,281	32,397,351	△ 422,070
減価償却累計額	△ 228,859,834	△ 219,564,997	△ 9,294,837
電話加入権	290,284	290,284	0
保証金	20,000	20,000	0
ソフトウエア	0	0	0
奨学貸付金	5,430,000	6,885,000	△ 1,455,000
その他固定資産合計	74,179,686	84,006,593	△ 9,826,907
固定資産合計	252,677,727	295,297,738	△ 42,620,011
資産合計	452,338,659	467,205,916	△ 14,867,257
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,310,438	5,439,607	1,870,831
未払法人税等	939,300	1,010,400	△ 71,100
未払消費税等	0	3,750,300	△ 3,750,300
預り金	2,337,826	1,813,351	524,475
預り授業料	38,770,311	28,287,183	10,483,128
仮受金	0	0	0
賞与引当金	2,036,000	3,200,000	△ 1,164,000
流動負債合計	51,393,875	43,500,841	7,893,034
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,865,000	18,865,000	0
固定負債合計	18,865,000	18,865,000	0
負債合計	70,258,875	62,365,841	7,893,034
Ⅲ　正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	13,918,771	14,265,689	△ 346,918
寄付金	24,014,358	25,225,165	△ 1,210,807
受贈土地	46,000,000	46,000,000	0
指定正味財産合計	83,933,129	85,490,854	△ 1,557,725
2. 一般正味財産	298,146,655	319,349,221	△ 21,202,566
正味財産合計	382,079,784	404,840,075	△ 22,760,291
負債及び正味財産合計	452,338,659	467,205,916	△ 14,867,257

法　人　名：一般財団法人　日本溶接技術センター

正味財産増減計算書

2020年 4月 1日 から 2021年 3月 31日 まで

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	6,014	6,651	△ 637
受取会費			
賛助会員受取会費	4,500,000	4,400,000	100,000
事業収益			
専門学校事業収益	32,637,537	28,193,670	4,443,867
教育・訓練事業収益	95,027,757	118,222,235	△ 23,194,478
試験・検査事業収益	48,069,416	91,248,856	△ 43,179,440
研究会等事業収益	965,625	2,678,468	△ 1,712,843
施設賃貸事業収益	12,285,881	12,653,251	△ 367,370
事業収益計	188,986,216	252,996,480	△ 64,010,264
受取補助金等			
受取国庫補助金	0	0	0
受取地方公共団体補助金	1,734,000	1,685,000	49,000
受取補助金等振替額	346,918	346,918	0
受取補助金等計	2,080,918	2,031,918	49,000
受取寄付金			
受取寄付金振替額	1,210,807	1,271,857	△ 61,050
雑収益			
受取利息	1,456	1,301	155
雑収益	8,162,969	861,658	7,301,311
雑収益計	8,164,425	862,959	7,301,466
経常収益計	204,948,380	261,569,865	△ 56,621,485
(2)経常費用			
事業費			
期首たな卸高	3,117,604	2,455,631	661,973
仕入高	16,561,976	21,838,332	△ 5,276,356
期末たな卸高	△ 4,096,653	△ 3,117,604	△ 979,049
給料手当	65,150,921	65,437,021	△ 286,100
賞与	5,544,432	9,743,026	△ 4,198,594
法定福利費	12,997,788	11,872,380	1,125,408
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	861,655	912,562	△ 50,907
旅費交通費	990,380	2,121,831	△ 1,131,451
通信運搬費	604,281	820,487	△ 216,206
減価償却費	11,078,664	11,762,915	△ 684,251
消耗品費	1,733,469	2,299,720	△ 566,251
修繕費	217,800	869,930	△ 652,130
光熱水料費	1,135,890	1,301,527	△ 165,637
賃借料	775,008	462,564	312,444
保険料	86,450	95,612	△ 9,162
租税公課	8,944,083	12,083,557	△ 3,139,474
委託費	28,227,141	49,530,335	△ 21,303,194
電力費	3,939,260	4,796,114	△ 856,854
広告宣伝費	2,443,500	3,100,134	△ 656,634
講師手当	10,774,320	14,711,625	△ 3,937,305
事業交際費	221,149	541,337	△ 320,188
事業会費	82,220	204,151	△ 121,931
市場調査費	15,984	53,802	△ 37,818
会議費	95,504	163,114	△ 67,610
貸倒償却	785,164	0	785,164
雑費	458,770	552,056	△ 93,286
事業費計	172,746,760	214,612,159	△ 41,865,399

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
管理費			
給料手当	12,782,291	12,356,276	426,015
賞与	844,068	1,523,874	△ 679,806
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	171,901	114,650	57,251
法定福利費	2,648,446	2,333,089	315,357
会議費	195,060	241,238	△ 46,178
交際費	109,933	1,788,785	△ 1,678,852
旅費交通費	7,300	348,412	△ 341,112
通信運搬費	1,424,999	1,392,328	32,671
減価償却費	2,790,173	3,118,165	△ 327,992
消耗品費	2,587,893	1,545,734	1,042,159
修繕費	13,273,436	318,900	12,954,536
光熱水料費	559,469	641,041	△ 81,572
賃借料	4,256,745	4,231,448	25,297
保険料	63,184	63,184	0
租税公課	314,417	319,993	△ 5,576
広告宣伝費	948,272	876,974	71,298
諸会費	828,600	789,000	39,600
企画調査費	264,415	208,629	55,786
電力費	695,165	846,369	△ 151,204
管理諸費	7,065,103	6,855,457	209,646
雑費	634,012	893,615	△ 259,603
管理費計	52,464,882	40,807,161	11,657,721
経常費用計	225,211,642	255,419,320	△ 30,207,678
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 20,263,262	6,150,545	△ 26,413,807
当期経常増減額	△ 20,263,262	6,150,545	△ 26,413,807
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
その他の経常外費用			
固定資産除却損	4	67,848	△ 67,844
経常外費用計	4	67,848	△ 67,844
当期経常外増減額	△ 4	△ 67,848	67,844
税引前当期一般正味財産増減額	△ 20,263,266	6,082,697	△ 26,345,963
法人税、住民税及び事業税	939,300	1,010,400	△ 71,100
当期一般正味財産増減額	△ 21,202,566	5,072,297	△ 26,274,863
一般正味財産期首残高	319,349,221	314,276,924	5,072,297
一般正味財産期末残高	298,146,655	319,349,221	△ 21,202,566
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	0	0	0
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 1,557,725	△ 1,618,775	61,050
当期指定正味財産増減額	△ 1,557,725	△ 1,618,775	61,050
指定正味財産期首残高	85,490,854	87,109,629	△ 1,618,775
指定正味財産期末残高	83,933,129	85,490,854	△ 1,557,725
Ⅲ　正味財産期末残高	382,079,784	404,840,075	△ 22,760,291

法　人　名：一般財団法人　日本溶接技術センター

正味財産増減計算書内訳表

2020年　4月　1日 から2021年　3月 31日 まで

（単位：円）

科　　目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	合計
	専門学校	研究会など	小計	教育訓練	試験検査	ﾘｿｰｽ活用	小計		
Ⅰ　一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1)経常収益									
特定資産運用益									
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	6,014	6,014
受取会費									
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	4,500,000	4,500,000
事業収益									
専門学校事業収益	32,637,537	0	32,637,537	0	0	0	0	0	32,637,537
教育・訓練事業収益	0	0	0	95,027,757	0	0	95,027,757	0	95,027,757
試験・検査事業収益	0	0	0	0	48,069,416	0	48,069,416	0	48,069,416
研究会等事業収益	0	965,625	965,625	0	0	0	0	0	965,625
施設賃貸事業収益	0	0	0	0	0	12,285,881	12,285,881	0	12,285,881
事業収益計	32,637,537	965,625	33,603,162	95,027,757	48,069,416	12,285,881	155,383,054	0	188,986,216
受取補助金等									
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取地方公共団体補助金	1,734,000	0	1,734,000	0	0	0	0	0	1,734,000
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0	0	346,918	346,918
受取補助金等計	1,734,000	0	1,734,000	0	0	0	0	346,918	2,080,918
受取寄付金									
受取寄付金振替額	0	0	0	0	0	0	0	1,210,807	1,210,807
雑収益									
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	1,456	1,456
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	8,162,969	8,162,969
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	8,164,425	8,164,425
経常収益計	34,371,537	965,625	35,337,162	95,027,757	48,069,416	12,285,881	155,383,054	14,228,164	204,948,380
(2)経常費用									
事業費									
期首たな卸高	0	0	0	3,117,604	0	0	3,117,604	0	3,117,604
仕入高	4,151,001	0	4,151,001	12,299,930	111,045	0	12,410,975	0	16,561,976
期末たな卸高	0	0	0	△ 4,096,653	0	0	△ 4,096,653	0	△ 4,096,653
給料手当	21,431,300	3,924,386	25,355,686	19,774,812	16,127,741	3,892,682	39,795,235	0	65,150,921
賞与	1,758,818	10,518	1,769,336	2,025,094	1,383,446	366,556	3,775,096	0	5,544,432
法定福利費	4,276,029	813,685	5,089,714	3,827,470	3,279,294	801,310	7,908,074	0	12,997,788
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	433,714	22,394	456,108	199,182	161,512	44,853	405,547	0	861,655
旅費交通費	229,774	33,200	262,974	720,826	6,580	0	727,406	0	990,380
通信運搬費	108,535	0	108,535	283,281	212,465	0	495,746	0	604,281
減価償却費	3,490,916	353,489	3,844,405	4,463,007	2,329,390	441,862	7,234,259	0	11,078,664
消耗品費	436,897	86,504	523,401	917,950	292,118	0	1,210,068	0	1,733,469
修繕費	0	0	0	82,500	135,300	0	217,800	0	217,800
光熱水料費	339,071	84,768	423,839	406,885	135,629	169,537	712,051	0	1,135,890
賃借料	0	0	0	775,008	0	0	775,008	0	775,008
保険料	15,310	0	15,310	49,720	21,420	0	71,140	0	86,450
租税公課	818,166	65,679	883,845	4,872,244	2,481,854	706,140	8,060,238	0	8,944,083
委託費	1,013,308	0	1,013,308	11,106,344	16,107,489	0	27,213,833	0	28,227,141
電力費	926,885	46,345	973,230	1,807,425	695,163	463,442	2,966,030	0	3,939,260
広告宣伝費	1,651,500	0	1,651,500	792,000	0	0	792,000	0	2,443,500
講師手当	6,700,912	92,000	6,792,912	3,981,408	0	0	3,981,408	0	10,774,320
事業交際費	123,969	0	123,969	97,180	0	0	97,180	0	221,149
事業会費	57,220	0	57,220	25,000	0	0	25,000	0	82,220
市場調査費	13,832	0	13,832	2,152	0	0	2,152	0	15,984
会議費	42,765	0	42,765	52,739	0	0	52,739	0	95,504
貸倒償却	785,164	0	785,164	0	0	0	0	0	785,164
雑費	144,723	7,780	152,503	214,615	91,652	0	306,267	0	458,770
事業費計	48,949,809	5,540,748	54,490,557	67,797,723	43,572,098	6,886,382	118,256,203	0	172,746,760
管理費									
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	12,782,291	12,782,291
賞与	0	0	0	0	0	0	0	844,068	844,068
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	171,901	171,901
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	2,648,446	2,648,446
会議費	0	0	0	0	0	0	0	195,060	195,060
交際費	0	0	0	0	0	0	0	109,933	109,933
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	7,300	7,300
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	1,424,999	1,424,999
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	2,790,173	2,790,173
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	2,587,893	2,587,893
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	13,273,436	13,273,436
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	559,469	559,469
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	4,256,745	4,256,745
保険料	0	0	0	0	0	0	0	63,184	63,184
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	314,417	314,417
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	948,272	948,272
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	828,600	828,600
企画調査費	0	0	0	0	0	0	0	264,415	264,415
電力費	0	0	0	0	0	0	0	695,165	695,165
管理諸費	0	0	0	0	0	0	0	7,065,103	7,065,103
雑費	0	0	0	0	0	0	0	634,012	634,012
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	52,464,882	52,464,882
経常費用計	48,949,809	5,540,748	54,490,557	67,797,723	43,572,098	6,886,382	118,256,203	52,464,882	225,211,642
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,578,272	△ 4,575,123	△ 19,153,395	27,230,034	4,497,318	5,399,499	37,126,851	△ 38,236,718	△ 20,263,262
当期経常増減額	△ 14,578,272	△ 4,575,123	△ 19,153,395	27,230,034	4,497,318	5,399,499	37,126,851	△ 38,236,718	△ 20,263,262
2. 経常外増減の部									
(1)経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用									
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	4	4
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	4	4
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	△ 4	△ 4
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 14,578,272	△ 4,575,123	△ 19,153,395	27,230,034	4,497,318	5,399,499	37,126,851	△ 38,236,722	△ 20,263,266
税引前当期一般正味財産増減額	△ 14,578,272	△ 4,575,123	△ 19,153,395	27,230,034	4,497,318	5,399,499	37,126,851	△ 38,236,722	△ 20,263,266
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	939,300	939,300	0	939,300
当期一般正味財産増減額	△ 14,578,272	△ 4,575,123	△ 19,153,395	27,230,034	4,497,318	4,460,199	36,187,551	△ 38,236,722	△ 21,202,566
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	319,349,221
一般正味財産期末残高	△ 14,578,272	△ 4,575,123	△ 19,153,395	27,230,034	4,497,318	4,460,199	36,187,551	△ 38,236,722	298,146,655
Ⅱ　指定正味財産増減の部									
受取補助金等									
受取地方公共団体補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額									
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,557,725	△ 1,557,725
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,557,725	△ 1,557,725
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	85,490,854
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,557,725	83,933,129
Ⅲ　正味財産期末残高	△ 14,578,272	△ 4,575,123	△ 19,153,395	27,230,034	4,497,318	4,460,199	36,187,551	△ 39,794,447	382,079,784

法　人　名：一般財団法人　日本溶接技術センター

財務諸表に対する注記

１．継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

２．重要な会計方針

（１）棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法によっている。

（２）固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産
旧定率法又は定率法、定額法によっている。
②無形固定資産
定額法によっている。

（３）引当金の計上基準
①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
（４）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

３．会計方針の変更

該当なし。

４．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地（基）	46,000,000	0	0	46,000,000
建物（基）	268,055,780	0	0	268,055,780
減価償却累計額（基）	−177,764,635	−2,793,104	0	−180,557,739
小　計	136,291,145	−2,793,104	0	133,498,041
特定資産				
退職給付引当資金	20,000,000	0	0	20,000,000
設備投資準備資金	55,000,000	0	30,000,000	25,000,000
小　計	75,000,000	0	30,000,000	45,000,000
合　計	211,291,145	−2,793,104	30,000,000	178,498,041

５．基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
土地（基）	46,000,000	46,000,000	0	―
建物（基）	268,055,780	211,902,180	56,153,600	―
減価償却累計額	-180,557,739	-173,969,051	-6,588,688	―
小　計	133,498,041	83,933,129	49,564,912	―
特定資産				
退職給付引当資産	20,000,000	0	1,135,000	18,865,000
設備投資準備資金	25,000,000	0	25,000,000	0
小　計	45,000,000	0	26,135,000	18,865,000
合　計	178,498,041	83,933,129	75,699,912	18,865,000

６．担保に供している資産

該当なし。

７．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基）	268,055,780	-180,557,739	87,498,041
小　計	268,055,780	-180,557,739	87,498,041
その他固定資産			
什器備品	31,975,281	-29,847,647	2,127,634
建物附属設備	103,982,580	-66,507,493	37,475,087
電気設備	30,717,467	-24,230,046	6,487,421
機械装置	130,623,908	-108,274,648	22,349,260
小　計	297,299,236	-228,859,834	68,439,402
合　計	565,355,016	-409,417,573	155,937,443

８．保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

９．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　容	金　額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	1,557,725
小　計	1,557,725
合　計	1,557,725

１０．重要な後発事象

該当なし。

１１．その他

該当なし。

法　人　名：一般財団法人　日本溶接技術センター

附　属　明　細　書

１．重要な固定資産の明細

（単位：円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地（基）	46,000,000	0	0	46,000,000
	建物（基）	268,055,780	0	0	268,055,780
	減価償却累計額	-177,764,635	-2,793,104	0	-180,557,739
	基本財産計	136,291,145	-2,793,104	0	133,498,041
特定資産	退職給付引当資産	20,000,000	0	0	20,000,000
	設備投資準備資金	55,000,000	0	30,000,000	25,000,000
	特定資産計	75,000,000	0	30,000,000	45,000,000
その他固定資産	什器備品	32,397,351	1,108,830	1,530,900	31,975,281
	建物附属設備	103,003,580	979,000	0	103,982,580
	電気設備	30,717,467	0	0	30,717,467
	機械装置	130,257,908	616,000	250,000	130,623,908
	減価償却累計額	-219,564,997	-11,075,733	-1,780,896	-228,859,834
	電話加入権	290,284	0	0	290,284
	保証金	20,000	0	0	20,000
	ソフトウエア	0	0	0	0
	奨学貸付金	6,885,000	1,250,000	2,705,000	5,430,000
	その他固定資産計	84,006,593	-7,121,903	2,705,004	74,179,686

２．引当金の明細

（単位：円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,200,000	2,036,000	3,200,000	0	2,036,000
退職給付引当金	18,865,000	0	0	0	18,865,000

法　人　名：一般財団法人　日本溶接技術センター

財　産　目　録

2021年　3月 31日 現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	現金		運転資金	940,224
	当座預金	みずほ銀行　川崎支店	〃	55,016,516
	〃	りそな銀行　川崎支店	〃	18,726,407
	普通預金	みずほ銀行　川崎支店	〃	15,054,174
	〃	みずほ銀行　川崎支店	松尾基金	0
	〃	りそな銀行　川崎支店	専門学校	34,774,690
	〃	りそな銀行　川崎支店	運転資金	12,486,949
	〃	三井住友銀行　川崎支店	〃	27,833,056
	〃	三菱UFJ銀行　川崎支店	〃	109,569
	定期預金	みずほ銀行　川崎支店	積立資産	10,000,000
	未収入金		講座、試験料等	16,785,756
	未収金		学校	3,635,744
	たな卸資産	溶接俸等	学校、講座	4,096,653
	前払費用		労働保険、火災保険	201,194
	仮払金			0
流動資産合計				199,660,932
（固定資産）				
基本財産	建物	川崎区本町2-11-5	RC5階建	268,055,780
	土地	川崎区本町2-11-19		46,000,000
	減価償却累計額			△ 180,557,739
特定資産	退職給付引当資金	りそな銀行　川崎支店	定期預金　NO.3963127	10,000,000
	〃	三菱UFJ銀行　川崎駅前支店	定期預金　NO.5259165	10,000,000
	設備投資準備資金	みずほ銀行　川崎支店	定期預金　NO.6918891	20,000,000
	〃	みずほ銀行　川崎支店	定期預金　NO.5191261	5,000,000
その他固定資産	什器備品			31,975,281
	建物附属設備			103,982,580
	電気設備			30,717,467
	機械装置			130,623,908
	減価償却累計額			△ 228,859,834
	電話加入権			290,284
	保証金			20,000
	奨学貸付金			5,430,000
固定資産合計				252,677,727
資産合計				452,338,659
（流動負債）				
	未払金		設備、材料、委託費等	7,310,438
	未払法人税等		令和2年度　確定納付額	939,300
	未払消費税等			0
	預り金		源泉税、社会保険料外	2,337,826
	預り授業料		令和3年度授業料外	38,770,311
	賞与引当金		夏季賞与引当	2,036,000
流動負債合計				51,393,875
（固定負債）				
	退職給付引当金		職員の退職給付	18,865,000
固定負債合計				18,865,000
負債合計				70,258,875
正味財産				382,079,784
			負債・正味財産　計	452,338,659

収支計算書

自：２０２０年（令和２年）　４月　１日
至：２０２１年（令和３年）　３月３１日

〒210-0001
神奈川県川崎市川崎区本町2丁目11番地19

一般財団法人　日本溶接技術センター

法　人　名：一般財団法人　日本溶接技術センター

収支計算書

2020年　4月　1日 から2021年　3月 31日 まで

（単位：円）

科　　目	予　算　額	決　算　額	差　　異
Ⅰ　事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①特定資産運用収入			
特定資産利息収入	0	6,014	△ 6,014
②会費収入			
賛助会員会費収入	4,400,000	4,500,000	△ 100,000
③事業収入			
専門学校事業収入	33,000,000	32,637,537	362,463
教育・訓練事業収入	130,000,000	95,027,757	34,972,243
試験・検査事業収入	70,000,000	48,069,416	21,930,584
研究会等事業収入	3,000,000	965,625	2,034,375
施設賃貸事業収入	10,000,000	12,285,881	△ 2,285,881
事業収入計	246,000,000	188,986,216	57,013,784
④補助金等収入			
地方公共団体補助金収入等	1,600,000	1,734,000	△ 134,000
⑤雑収入			
受取利息収入	50,000	1,456	48,544
雑収入	600,000	8,162,969	△ 7,562,969
雑収入計	650,000	8,164,425	△ 7,514,425
⑥その他の収入			
奨学金返済収入	2,000,000	2,705,000	△ 705,000
事業活動収入計	254,650,000	206,095,655	48,554,345
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
仕入高	23,000,000	16,561,976	6,438,024
給料手当支出	80,000,000	65,150,921	14,849,079
賞与支出		6,523,560	△ 6,523,560
法定福利費支出	11,500,000	12,997,788	△ 1,497,788
福利厚生費支出	870,000	861,655	8,345
旅費交通費支出	3,000,000	990,380	2,009,620
通信運搬費支出	1,500,000	604,281	895,719
消耗品費支出	2,000,000	1,733,469	266,531
修繕費支出	200,000	217,800	△ 17,800
光熱水料費支出	1,100,000	1,135,890	△ 35,890
賃借料支出	400,000	775,008	△ 375,008
保険料支出	100,000	86,450	13,550
租税公課支出	2,100,000	8,944,083	△ 6,844,083
委託費支出	45,000,000	28,227,141	16,772,859
電力費支出	3,200,000	3,939,260	△ 739,260
広告宣伝費支出	2,500,000	2,443,500	56,500
講師手当支出	15,000,000	10,774,320	4,225,680
事業交際費支出	540,000	221,149	318,851
事業会費支出	200,000	82,220	117,780
市場調査費支出	310,000	15,984	294,016
会議費支出	160,000	95,504	64,496
貸倒償却	0	785,164	△ 785,164
雑支出	500,000	458,770	41,230
事業費支出計	193,180,000	163,626,273	29,553,727
②管理費支出			
給料手当支出	12,000,000	12,782,291	△ 782,291
賞与支出		1,028,940	△ 1,028,940
法定福利費支出	2,000,000	2,648,446	△ 648,446
福利厚生費支出	110,000	171,901	△ 61,901
会議費支出	200,000	195,060	4,940
交際費支出	150,000	109,933	40,067
旅費交通費支出	400,000	7,300	392,700
通信運搬費支出	1,200,000	1,424,999	△ 224,999
消耗品費支出	1,800,000	2,587,893	△ 787,893
修繕費支出	1,000,000	13,273,436	△ 12,273,436
光熱水料費支出	600,000	559,469	40,531
賃借料支出	4,000,000	4,256,745	△ 256,745
保険料支出	100,000	63,184	36,816
租税公課支出	6,500,000	314,417	6,185,583
広告宣伝費支出	900,000	948,272	△ 48,272
諸会費支出	700,000	828,600	△ 128,600
企画調査費支出	300,000	264,415	35,585
電力費支出	700,000	695,165	4,835
管理諸費支出	5,500,000	7,065,103	△ 1,565,103
雑支出	800,000	634,012	165,988
管理費支出計	38,960,000	49,859,581	△ 10,899,581
③その他の支出			
奨学金貸与支出	2,000,000	1,250,000	750,000
法人税、住民税及び事業税	0	939,300	△ 939,300
その他の支出計	2,000,000	2,189,300	△ 189,300
事業活動支出計	234,140,000	215,675,154	18,464,846
事業活動収支差額	20,510,000	△ 9,579,499	30,089,499

科　　目	予　算　額	決　算　額	差　　異
Ⅱ　投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入			
設備投資準備資金取崩収入	20,000,000	30,000,000	△ 10,000,000
投資活動収入計	20,000,000	30,000,000	△ 10,000,000
2. 投資活動支出			
①基本財産取得支出			
基本財産取得支出計	0	0	0
②特定資産取得支出			
設備投資支出	0	0	0
特定資産取得支出計	0	0	0
③その他固定資産取得支出			
什器備品取得支出	0	1,108,830	△ 1,108,830
建物附属設備取得支出	0	979,000	△ 979,000
電気設備取得支出	0	0	0
機械装置取得支出	0	616,000	△ 616,000
設備投資支出	20,000,000	0	20,000,000
固定資産取得支出計	20,000,000	2,703,830	17,296,170
投資活動支出計	20,000,000	2,703,830	17,296,170
投資活動収支差額	0	27,296,170	△ 27,296,170
Ⅲ　財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ　予備費支出	0	－	0
	0		
当期収支差額	20,510,000	17,716,671	2,793,329
前期繰越収支差額	128,489,733	128,489,733	0
次期繰越収支差額	148,999,733	146,206,404	2,793,329

令和２年度公益目的支出計画実施報告書

【令和　2　年度（ 令和2年4月1日　から 令和3年3月31日 まで）の概要】

1．公益目的財産額	501,221,739 円
2．当該事業年度の公益目的収支差額（①＋②－③）	174,111,128 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	154,957,733 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	54,490,557 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	35,337,162 円
3．当該事業年度末日の公益目的財産残額	327,110,611 円
4．2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由注	
当該事業年度は継続事業1において、公益目的支出額は計画策定時に比べ増加しており公益目的収支差額は見込み額を大幅に上回る結果となった。継続事業2においては公益目的支出額が見込み額を下回ったものの、全体としては、計画に記載した当該事業年度末の公益目的収支差額を上回る結果となった。 計画開始から継続的に積極的な事業運営を行っており、今後も同程度の実績で推移していくと、公益目的支出計画の完了は予定より早まることが想定されるが継続事業1，継続事業2とも社会情勢等の影響で変動が生じる事業であることや、長期的な計画であることから現段階では、完了予定日は計画通りとする。	

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	①．計画上の完了見込み	令和31年3月31日
	②．①より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	501,221,739 円	501,221,739 円	501,221,739 円	501,221,739 円	501,221,739 円
公益目的収支差額	99,613,017 円	154,957,733 円	113,843,448 円	174,111,128 円	128,073,879 円
公益目的支出の額	52,443,431 円	60,731,043 円	52,443,431 円	54,490,557 円	52,443,431 円
実施事業収入の額	38,213,000 円	32,557,138 円	38,213,000 円	35,337,162 円	38,213,000 円
公益目的財産残額	401,608,722 円	346,264,006 円	387,378,291 円	327,110,611 円	373,147,860 円

2021年5月18日

監 査 報 告

一般財団法人日本溶接技術センター

監事　池上英嗣

2020年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、公益目的支出計画実施報告書その他理事の職務執行の監査について、次の通り報告します。

1．　監査の方法及びその内容

監査方針を定めた上で調査を行い、監査を実施しました。具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決済文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2．　監査結果

（1）事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。

（2）理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

（3）計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

（4）公益目的支出計画実施報告書は法令及び定款に従い、当法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく表示しています。

以上

2021年5月18日

監 査 報 告

一般財団法人日本溶接技術センター

監事　加藤卓郎

2020年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、公益目的支出計画実施報告書その他理事の職務執行の監査について、次の通り報告します。

5．　監査の方法及びその内容

監査方針を定めた上で調査を行い、監査を実施しました。具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決済文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

6．　監査結果

（９）事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。

（１０）理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

（１１）計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

（１２）公益目的支出計画実施報告書は法令及び定款に従い、当法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく表示しています。

以上

2021年5月18日

監 査 報 告

一般財団法人日本溶接技術センター

監事　中山 繁

2020年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、公益目的支出計画実施報告書その他理事の職務執行の監査について、次の通り報告します。

3．　監査の方法及びその内容

監査方針を定めた上で調査を行い、監査を実施しました。具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決済文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

4．　監査結果

（5）事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。

（6）理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

（7）計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

（8）公益目的支出計画実施報告書は法令及び定款に従い、当法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく表示しています。

以上